

MASAMITSU

3

MARCH
2024

来月の日経平均株価予想レンジ

39,000円から42,000円

今月の振り返り

月前半：中小型株 月後半：大型株が優勢
銘柄選別効果が作用したことにより
指数を上回るリターンを獲得

相場見通し

毎年5%前後の賃上げで

毎年2%から3%名目GDP上昇

日本株は毎年

+10%から15%の上昇に

今月のメッセージ

今後の相場展望：

インフレ関連銘柄の本格台頭へ！

日本経済がデフレから脱却したことはほぼ間違いないと思われるが、その状態が継続し、本格的なインフレ経済入りした可能性については、依然として慎重な見方が多いと思われる。

弊社は、現在の日本のインフレが「人手不足」に起因していて、労働人口の不可逆的減少は不可避だと考えているため、今年見られたような年率4～5%のインフレが継続すると考えている。

そうであれば、インフレにフィットする銘柄の選別が重要となる。代表格は、金利上昇がポジティブである銀行・生保であろうが、それ以外にも様々な業種・銘柄が挙げられると考えられる。ここからは、インフレ関連銘柄の確実な捕捉が重要だ。

しかし、今の40代くらいまでの市場関係者は、過去にインフレを体感できていないため、銘柄選別が「理念的」になりがちだ。私は学生時代・社会人のいずれにおいてもインフレを体感できている数少ない世代の一員で「実践的」な銘柄選択が可能と自負している。そのアドバンテージを最大限に生かしたいと思う。

大木 將充

こちらからQRコードを読み取り、動画でもご覧いただけます。



https://youtu.be/zgQ-RP_Nhl8

あなたに**ベストな資産運用**を。

FIVESTAR ファイブスター投信投資顧問株式会社

1/12

※ 後述の「当資料のご留意点」を必ずご参照下さい。

AB31114B-MR240329C

MASAMITSUの注目銘柄

京都フィナンシャルグループ (5844)

株価の推移

(2023.3.31~2024.3.29)



会社の概要

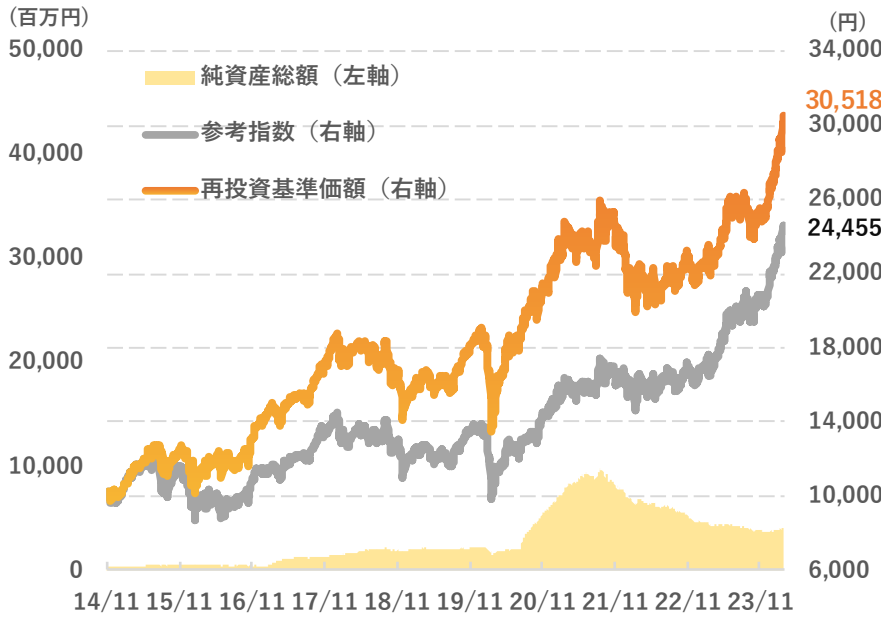
京都フィナンシャルグループは京都銀行を中心とした金融サービス会社です。銀行および銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理や、その業務に付帯関連する一切の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務に従事しています。

注目点

京都フィナンシャル・グループは、2023年12月末時点での自己資本比率13.4%と健全体質を誇りながら、貸出金の着実な増加をドライバーに今後の継続的な増益が見込まれています。その中で、総還元性向（企業が株主に対して還元する利益の割合）50%を掲げており、株主への総還元額の継続的成長が期待されています。それ以上に特筆されるのが、京都銘柄を中心とした保有株式の豪華さにあります。任天堂、ニデック、村田製作所、京セラ、SCREENホールディングス、オムロン、ロームなどの日本を代表する製造業の株式を大量に保有し、それは一つのファンドとして成立すると言っても過言でない魅力に溢れています。市場からの株式売却のプレッシャーは強いと思われるが、そんなつまらない要求に屈せず、堂々と保有を続け、保有銘柄の長期的成長を享受してほしい。それにより、「インフレ下の銀行業の成長」と「優良製造業の成長」という二重の成長要因を持つことにより、銀行業界における希少な成長銘柄としての個性を市場に示し続けることが可能と考えています。

上記記載の銘柄紹介は、ファンドの組入銘柄の情報提供のみを目的としており、特定銘柄の売却もしくは購入を勧めるものではありません。また将来の株価の上昇や下落を示唆するものではありません。

基準価額と純資産額の推移※1



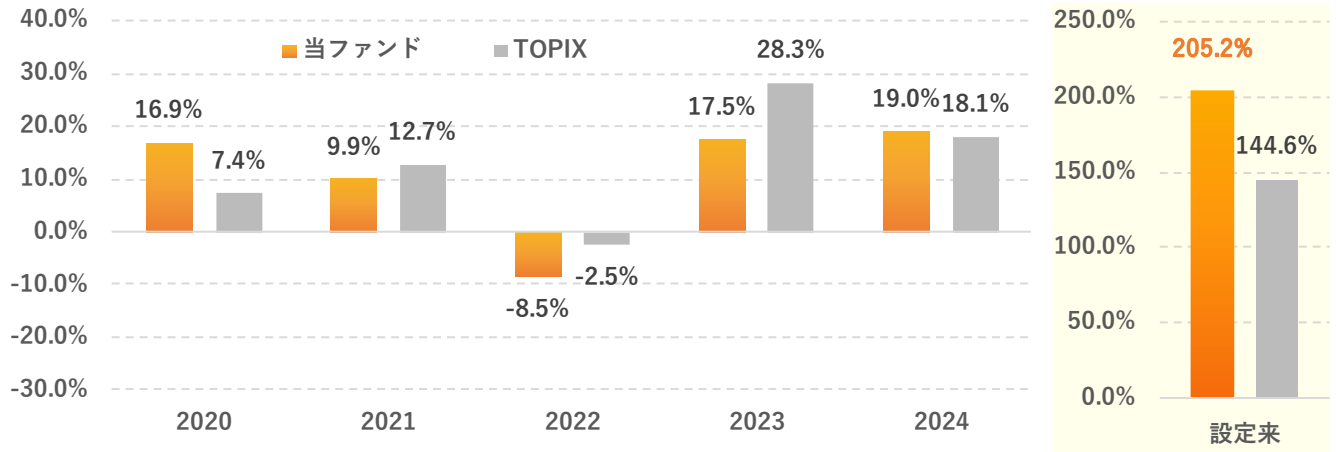
作成基準日：2024年3月29日

基準価額	22,108 円
純資産総額	4,098 百万円
資産構成※2	
MASAMITSU	98.82%
日本株戦略マザーファンド	
現金など	1.18%
合計	100.0%
分配実績(1万口当たり、税引前)※3	
2021/10	2,000円
2022/10	300円
2023/10	300円
設定来合計	5,105円

期間別騰落率※4	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	年初来	設定来
MASAMITSU	+6.62%	+18.96%	+20.95%	+32.34%	+26.44%	+86.66%	+18.96%	+205.18%
TOPIX	+4.44%	+18.14%	+20.55%	+41.34%	+52.53%	+96.19%	+18.14%	+144.55%

過去5年間の年間騰落率推移※5

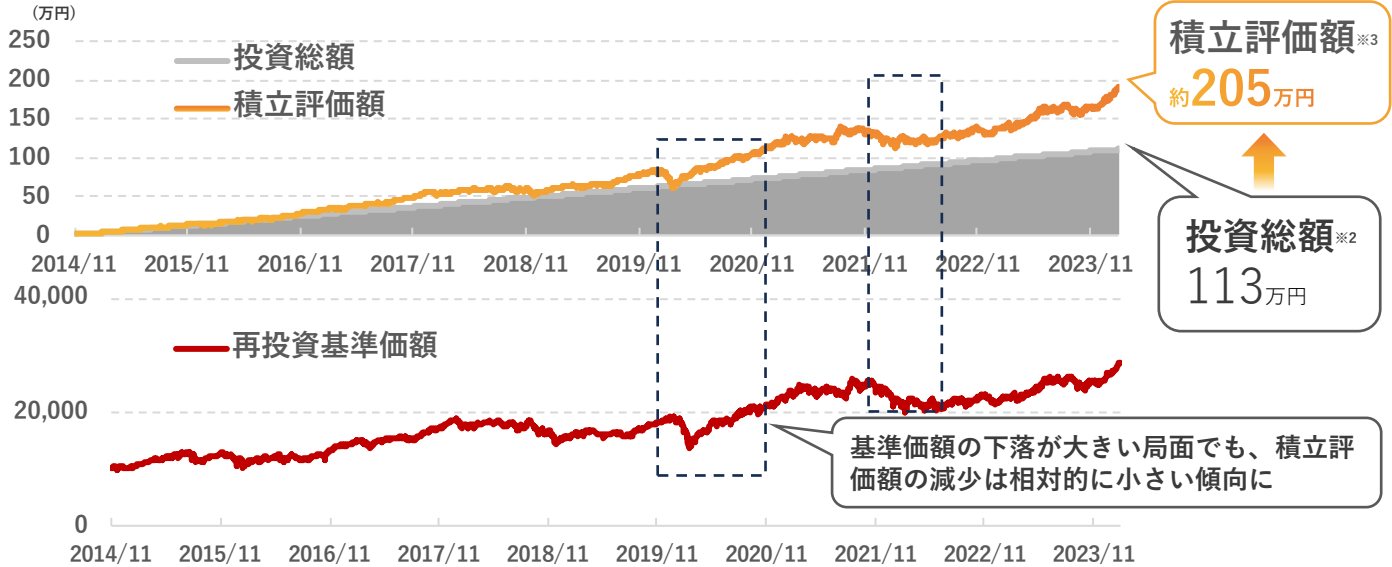
期間：2018年12月末～2024年03月末



(※1) ■ 基準価額および再投資基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。詳細は後記の「ファンドの費用」をご覧ください。■ 再投資基準価額の推移は、税引前分配金を全額再投資したものと算出しているため、実際の受益者利回りとは異なります。■ 参考指数は、ファンド設定日前日のTOPIX（配当込み）を10,000とした指数を使用しています。(※2) ■ マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本としますが、市況動向および資金動向などにより、異なる場合があります。■ 追加設定の計上タイミングと投資対象の購入処理等のタイミングのずれ等により、比率が100%をこえる場合があります。(※3) ■ 分配実績は、直近3期分です。(※4) ■ 税引前分配金を全額再投資したものとみなして算出しています。(※5) ■ 年間騰落率は税引前の分配金を再投資したものとみなして算出している為、実際の基準価額に基づいて算出した年間騰落率とは異なる場合があります。当年は作成基準日を終日として扱っています。■ TOPIXの記載に係る数値やグラフなどは全てTOPIX（配当込み）を用いています。■ TOPIX（配当込み）は、当ファンドのベンチマークではありませんが、参考として記載しています。■ TOPIXは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。昭和43年（1968年）1月4日の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものであり、日本経済の動向を示す代表的な経済指標として用いられるほか、ETFなどの金融商品のベンチマークとして利用されています。TOPIXは、JPX総研又はJPX総研のグループ会社の知的財産であり、TOPIXの算出、数値の公表、利用などTOPIXに関する権利はJPX総研又はJPX総研のグループ会社が所有しています。

当ファンドに毎月1万円ずつ投資した場合※1

つみたて期間	2014/11 ~ 2024/03	投資総額※2	1,130,000円	損益額	+915,773円
投資月数	113ヶ月	評価額※3	2,045,773円	損益率	+81.0%

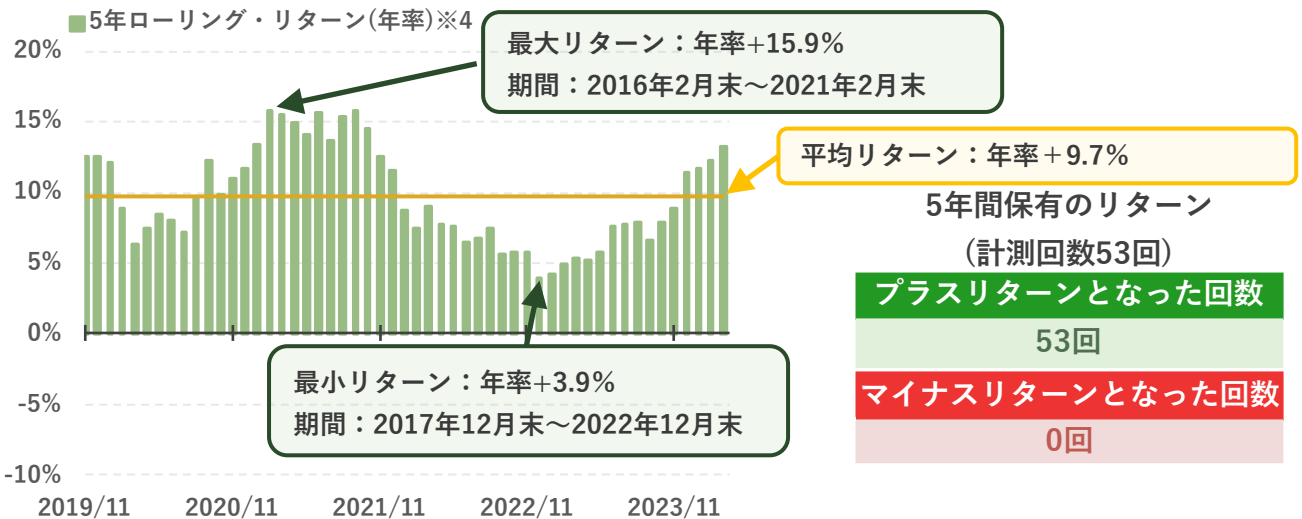


(※1) ■ 2014年11月末から作成基準日まで、毎月最終営業日の基準価額で当ファンドを毎月1万円ずつ買付するものとします。評価時の基準価額は作成基準日の基準価額を使用して算出しています。評価額の計算および損益額の計算では小数点第一位を四捨五入して算出しています。また、計算過程においては税金・手数料・費用等は考慮しておりませんので、実際の運用とは異なります。積立投資は将来における収益の保証や、相場下落時における損失を回避するものではありません。(※2) ■ 作成基準日時点の累計投資総額です。(※3) ■ 作成基準日時点の積立評価額です。

上記は、積立投資の一例であり、当ファンドの運用実績ではありません。将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、一括での投資を上回る成果を保証するものではありません。積立の時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

当ファンドのローリング・リターン(保有期間別リターン)

期間：2014年11月末～2024年3月末
(当ファンドの運用期間：約9年5か月)



(※4) ■ ローリング・リターン(保有期間別リターン)のグラフは、2014年11月末から作成基準日までの月間騰落率を基に、各月末時点における、当ファンドを5年間保有していた場合のローリング・リターンを年率換算し、示したものです。ローリング・リターンとは、リターン計測期間の起点と終点をずらしながら、一定の保有期間となるすべてのリターンを算出したものです。月間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しているため、実際の基準価額に基づいて算出した月間騰落率とは異なる場合があります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオ（マザーファンド）の状況

組入資産	組入比率
株式	97.07%
先物・オプション	0.00%
現金その他	2.93%

上場市場	組入比率
プライム市場	87.28%
スタンダード市場	5.97%
グロース市場	3.61%
その他市場	0.21%
先物・オプション	0.00%
現金その他	2.93%

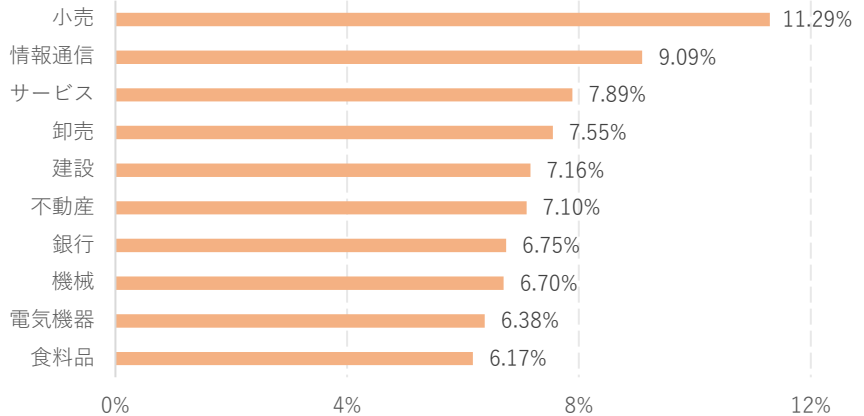
流動性	解消目安
1日	96.39%
3日間	99.72%
5日間	100.00%

流動性は、25日平均出来高の20%を売買することを前提として、保有するポジションを全て解消した場合にかかる目安を表しています。

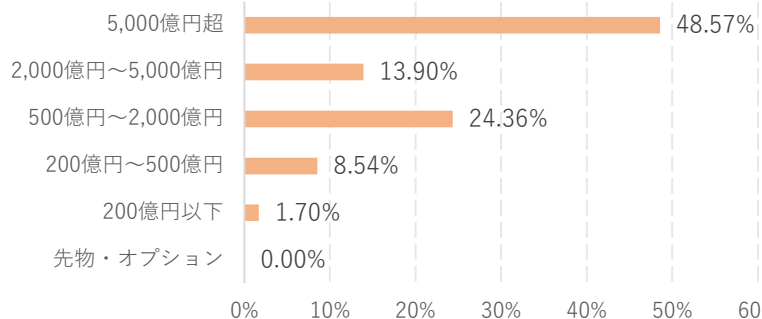
保有銘柄数	アクティブシェア
230	75.7%

アクティブシェアは、基準日時点のTOPIX（配当込み）と比較して算出しています。アクティブシェアは、ポートフォリオがベンチマークとどれだけ異なっているかを示し、0%～100%の間の数値で100%に近いほど、ベンチマークと異なるポートフォリオであることを示します。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマークではございませんが、参考として算出しています。

業種別 組入比率（東証33業種分類に基づいて分類）



時価総額別 組入比率



No.	銘柄コード	銘柄名	業種	上場市場	組入比率
1	7011	三菱重工業	機械	プライム市場	1.79%
2	2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	食料品	プライム市場	1.78%
3	9009	京成電鉄	陸運	プライム市場	1.38%
4	8058	三菱商事	卸売	プライム市場	1.28%
5	8830	住友不動産	不動産	プライム市場	1.24%
6	3099	三越伊勢丹ホールディングス	小売	プライム市場	1.23%
7	7180	九州フィナンシャルグループ	銀行	プライム市場	1.21%
8	8801	三井不動産	不動産	プライム市場	1.18%
9	8802	三菱地所	不動産	プライム市場	1.10%
10	9984	ソフトバンクグループ	情報通信	プライム市場	1.09%

組入れ上位10銘柄の記載内容は、マザーファンドの組入銘柄の紹介を目的として作成しましたが、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

市況概況

日本株については、日経平均株価+3.1%、TOPIX+3.5%、東証グロース市場250指数-3.4%と、東証プライム指数を中心とした堅実な上昇を示しました。

上昇要因としては、日米の金融政策発表に負うところが大きかったと考えられます。19日の日銀金融政策決定会合ではマイナス金利の解除が決定され、それによる政策の透明性向上と日本のデフレ脱却を期待した買いなどで株価が上昇しました。また、20日のFOMC（連邦公開市場委員会）後のパウエル議長の発言がハト派となったことで、株価上昇に弾みがつきました。その結果、月初の半導体製造装置などの値高株への利益確定売りや、月末の配当落ちや利益確定売りをこなして、株価は総じて堅調に推移しました。

ただし、内訳を見ると、TOPIX構成銘柄2,148社のうち、上昇は1,394銘柄と全体の3分の2程度にとどまり、740銘柄が下落するという意味で、先月に引き続き跛行色の濃い展開となりました。一方で、大型株・中型株・小型株とも概ね3%前後の上昇率となり、これまでの圧倒的大型株優位の相場からの変化の胎動も見られました。

運用概況

当月の基準価額は、前月末比+6.62%となりました。

まず、月中の日本株の動きについては、月初では日経平均株価で39,000円から42,000円のレンジでの底堅い展開を予想していたのに対し、3月実績（小数点切り捨て）は、安値38,271円、高値41,087円、終値40,369円と、営業日ベース、月末株価ベースのいずれにおいても、史上最高値を更新し、40,000円超えとなる堅調な展開になりました。

当月の日本株のセクター別パフォーマンスは、騰落率上位が、不動産業、鉱業、石油・石炭製品で、海運業、精密機器、医薬品がワーストパフォーマンスとなりました。ファクター的にはバリュー株優位が鮮明となり、サイズ的には、前半は中小型株、後半は大型株が優勢となりました。

その中で、当ファンドでは、基本的に先月までの戦略を踏襲しました。具体的には、米国における利下げと日本の金融緩和終焉の可能性を重視して、「米国金利低下+日本金利上昇=グロース株の下げ止まり」と「円高進展」をメインシナリオとしつつも、数か月レンジでの円安継続も念頭に置いて、バリュー株・グロース株の別にかかわらず、株価が割安と目される銘柄の中から主力銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。また、中小型株については、選別投資の姿勢は維持しつつも、大型株とのバリュエーションギャップ拡大を重視して、投資割合を高める方向に進めました。

結果としては、月前半に円高が進行したものの、押し返されて、むしろ2月末より円安が進む形にはなったものの、銘柄選別効果が作用したことで、TOPIXと日経平均株価を上回るリターンを打ち出せました。年が明けてから、リターン改善に向けた運用の手ごたえを感じながらも2月まではやや不本意な結果になっていましたが、当月は順調な運用状況をお示しでき、今後にも繋がる良い流れにすることができたと実感しております。

今後の運用方針



ファンドの運用責任者
大木将充 Ohki Masamitsu
取締役運用部長 兼
チーフ・ポートフォリオ・マネジャー

日経平均株価は、この3月に遂に4万円超えを果たし、24年度末（25年3月末）の弊社予想値42,000円にかなり接近する動きになりました。従来から申し上げている通り「実質GDPが横這いでも、名目GDPがプラスなら株価が上昇することが株の本質である」との基本的認識を有していますが、正にその流れに乗った形になっております。また、1月から2月にかけての大型株主導の上昇が続いた結果、それによるバリュエーションギャップ拡大が調整される形で中小型株も上昇する基盤が整ったと考えていましたが、3月は概ねその方向性での推移となりました。

リスクファクターとしては、短期的には期初の利益確定売りで、4月相場の頭が抑えられる可能性は高いと思います。しかし、その動きは極めて短期で終息し、また上値を目指す予想しています。また、欧米の金利低下と日銀の金融引き締めによる「円高」などもリスク要因として挙げられます。円高に振れた場合、指数全体としての株価調整の可能性は否定できなくなりますが、日本には、為替が業績に与える影響が限定的な会社や円高メリットを享受できる会社も相応に存在するため、株価総崩れのリスクは限定的と考えられます。むしろ、円高を契機に個別株相場の号砲が鳴る可能性が高いという意味で、アクティブファンドのチャンスが高まってきたと感じております。

以上を勘案して、4月の日本株については、ドル円140円から150円程度を前提に、日経平均株価で39,000円から42,000円のレンジでの、値幅は出るが結果的には堅調と総括可能な展開を予想します。ちなみに、年末のドル円は120円程度まで円高が進むと考えておりますが、日経平均株価は42,000円程度まで上昇するとの予想に変わりはありません。

その中で、当ファンドでは、ここ数か月間の運用戦略を維持していく所存です。具体的には、「より多くのテーマの保有と、特定有望銘柄の保有量拡大」をさらに進め、今後も、広範囲の有望銘柄の捕捉と、有望株一銘柄当たりのリターン極大化を追求していきます。併せて、円高を意識した銘柄選択をより強く推し進めると同時に、円高デメリットが限定的な中小型株の買いもやや積極化したいと考えております。

2024年に入り、わずか2か月で日経平均株価ベースの史上最高値を更新し、3月は4万円超えを達成できたことにより、日本株は、30年続いたレンジ相場の呪縛から遂に解放され、新たな中長期的株価上昇のフェーズに入った可能性が濃厚となりつつあります。先月述べた通り、名目GDPが1%上昇する度に日本株は5%程度上昇する相関があるようで（国内大手証券のリサーチによる）、その流れに乗る形で、当ファンドでは、ベータ収益とアルファ収益の双方を同時追求することによって、2024年のリターンの極大化を目指して参ります。

なお、今後の日本においては、毎年5%前後の賃上げが牽引する形で名目GDPが毎年少なくとも2%から3%上昇すると考えていますが、そうであれば日本株は毎年10%から15%の上昇を続けることとなります。日銀は、今年の賃上げ浸透を考慮してマイナス金利解除に動きましたが、いまだ来年の賃上げに対しては懐疑的なスタンスを取っております。それを反映して、今後の政策金利に関し、市場は今年0.25%、来年に0.5%までへの引き上げを想定していると予測されます。しかし、弊社が考えるような「今後数年にわたって毎年5%程度の賃上げ実現」の可能性が濃厚になり、来年春闘での5%程度の賃上げが見えてくれば、日銀は来年に政策金利を1%程度まで引き上げる可能性が台頭すると考えられ、それを念頭に置いた運用を行っております。そのような「明確な金利のある経済」を前提にした、最適なポートフォリオ構築を目指して参ります。

ファンドの特色

☞ ファンドの目的

わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

☞ 主な投資態度

- ① 主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。
- ② 銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。

投資リスク等

☞ 基準価額の変動要因

信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、主に国内株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被る場合があります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被る場合があります。

☞ 株価変動リスク

株価の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受けて変動します。従って、株式の予想外の価格変動があった場合には、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。ファンドでは、中小型株式や新興企業株式に投資する場合がありますが、中小型株式や新興企業株式の株式は、大型株に比べ株価が大幅に変動することがあります。

☞ 流動性リスク

市場取引量の急激な増大、市場規模の縮小、市場の混乱等の影響により、注文時に想定していた価格と大きく異なる価格で売買が成立する可能性があります。従って、株式の予想外の流動性があった場合には、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。一般に中小型株式や新興企業株式の株式は、市場規模や取引量が少ないため、このような状況に陥る可能性が高い場合があります。

☞ 銘柄選定方法に関するリスク

銘柄選定にはボトムアップリサーチに基づいて行います。従って、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やインデックス等とは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価も大きく変動する場合があります。

☞ 信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、株価が大きく下落（価格がゼロになる場合もあります。）し、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。

☞ 為替変動リスク

外貨建資産は、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする可能性があります。

※（ご注意）以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

分配方針

毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、以下の方針に基づいて収益の分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
- 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、運用を行います。※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

その他のご留意点

- ☞ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ制度）の適用はありません。
- ☞ 当ファンドは、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ☞ 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンド購入価額によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払戻に相当する場合があります。

当資料のご留意点

- ☞ 当資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ☞ 当資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。
- ☞ 当資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。
- ☞ 当資料はファイブスター投信投資顧問株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された市況や見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ☞ 当資料をご覧くださいにあたっては、「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。
- ☞ お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

購入単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金（解約）受付日の基準価額
換金代金	原則として換金（解約）受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の換金（解約）請求は、正午までにご利用します。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金（解約）申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として無期限です。（2014年11月27日設定）
繰上償還	次のいずれかの場合等には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託者と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ● 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ● やむを得ない事情が発生したとき ● 繰上償還することが投資者のために有利であると認めるとき
決算日	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	ファンドの信託金の限度額は5,000億円です。
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページアドレス https://www.fivestar-am.co.jp なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎期決算後および償還後に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、上限を 3.3% (税抜 3.0%) として、販売会社が定める料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの日々の純資産総額に**年1.859% (税抜 年1.69%)**の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンドの運用管理費用 (信託報酬) (年率)		年1.69%	運用管理費用 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率
	配分	委託会社	年0.80%	委託した資金の運用の対価
		販売会社	年0.85%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
		受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜きです。別途、消費税がかかります。

その他の費用・ 手数料	法定書類の作成・印刷・交付にかかる費用	有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出に係る費用
	監査費用	監査法人等に支払う信託財産の財務諸表の監査に要する費用
	信託財産の計理業務およびこれに付随する業務に係る費用	信託の計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳票管理、法定報告等）に係る費用
	信託事務の処理に関する費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、信託財産において資金借入をした際の利息
	組入有価証券取引に伴う費用	組入有価証券の売買の際に仲介人に支払う売買委託手数料等
	公告に係る費用	信託の受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
	法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用	法律顧問ならびに税務顧問等に支払う信託財産に関する法律・税務に対する助言等の費用
	※これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限等を予め表示することはできません。	

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：信託財産の運用指図等を行います。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2266号

一般社団法人投資信託協会会員 一般社団法人日本投資顧問業協会会員

委託会社の照会先

ホームページアドレス <https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク 03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

受託会社：信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

販売会社：受益権の募集・販売の取扱い、換金（解約）事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

販売会社の名称等

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岡地証券株式会社	金融商品 取引業者 東海財務局長 (金商)第5号	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品 取引業者 東海財務局長 (金商)第8号	○			
日産証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第131号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第3283号	○	○		○
スターツ証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第99号	○	○		
ニュース証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第138号	○	○		
リーディング証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第78号	○			
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○
三田証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第175号	○			
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
大熊本証券株式会社	金融商品 取引業者 九州財務局長 (金商)第1号	○			
アーク証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第633号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第61号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第164号	○		○	

※加入している金融商品取引業協会を○で表示しておりますが、上記の表は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。